



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社オープンドア
コード番号 3926 URL <https://www.opendoor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 秀明

TEL 03-5545-7215

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,503	21.2	932	63.4	935	62.9	616	78.9
30年3月期第2四半期	2,065	45.8	570	3.2	574	3.7	344	6.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 584百万円 (68.7%) 30年3月期第2四半期 346百万円 (6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.89	19.87
30年3月期第2四半期	11.13	11.11

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,791	4,723	81.6
30年3月期	4,984	4,139	83.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,723百万円 30年3月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	19.7	1,300	12.5	1,300	11.7	780	3.1	25.18
	～5,000	～24.7	～1,600	～38.5	～1,600	～37.5	～960	～26.9	～30.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	31,260,000 株	30年3月期	31,260,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	276,303 株	30年3月期	282,303 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	30,983,304 株	30年3月期2Q	30,947,763 株

(注)当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国をはじめ先進国を中心に緩やかな景気回復が続いており、中国をはじめとするアジア新興国等の経済先行き、金融資本市場変動の影響が懸念されるものの、緩やかに回復しました。

これに対し、我が国の経済は、相次ぐ自然災害の経済に与える影響に留意する必要があるものの、雇用・企業収益の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況のもと、旅行関連事業におきましては、旅行需要にタイミングを合わせたテレビCMを放送し、新たなユーザー層も含め認知を拡大しました。また、国内及び海外の旅行サイトとの直接連携を加速させることで商品情報の拡充を図るとともに、ユーザー要望の強い空席表示対応商品を拡大し、成約率を増加させるなど収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2,503,147千円（前年同期比21.2%増）、営業利益932,443千円（前年同期比63.4%増）、経常利益935,294千円（前年同期比62.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益616,159千円（前年同期比78.9%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,791,212千円（前連結会計年度末比807,035千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が661,070千円、売掛金が214,023千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,067,242千円（前連結会計年度末比222,596千円増加）となりました。これは主に、買掛金が68,744千円、未払法人税等が74,146千円、賞与引当金が34,650千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,723,969千円（前連結会計年度末比584,439千円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益616,159千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年5月11日に公表しました予想から変更ありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,549,778	4,210,849
売掛金	603,870	817,894
その他	116,961	104,290
貸倒引当金	△299	△784
流動資産合計	4,270,310	5,132,249
固定資産		
有形固定資産	184,679	173,501
無形固定資産	7,906	9,521
投資その他の資産	521,279	475,939
固定資産合計	713,865	658,962
資産合計	4,984,176	5,791,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,182	138,926
未払金	207,179	184,531
未払法人税等	316,946	391,093
賞与引当金	-	34,650
その他	174,052	247,218
流動負債合計	768,360	996,419
固定負債		
資産除去債務	40,400	40,400
その他	35,886	30,423
固定負債合計	76,286	70,823
負債合計	844,646	1,067,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	474,261	474,182
利益剰余金	2,993,586	3,609,745
自己株式	△19,798	△19,377
株主資本合計	4,096,341	4,712,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,189	11,126
その他の包括利益累計額合計	43,189	11,126
純資産合計	4,139,530	4,723,969
負債純資産合計	4,984,176	5,791,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,065,645	2,503,147
売上原価	295,960	287,597
売上総利益	1,769,684	2,215,549
販売費及び一般管理費	1,199,098	1,283,105
営業利益	570,586	932,443
営業外収益		
受取利息	22	24
為替差益	2,859	2,257
その他	644	568
営業外収益合計	3,525	2,850
経常利益	574,112	935,294
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56,027
特別利益合計	-	56,027
税金等調整前四半期純利益	574,112	991,321
法人税、住民税及び事業税	255,194	370,730
法人税等調整額	△25,527	4,431
法人税等合計	229,667	375,161
四半期純利益	344,444	616,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,444	616,159

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	344,444	616,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,727	△32,062
その他の包括利益合計	1,727	△32,062
四半期包括利益	346,172	584,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,172	584,097

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,112	991,321
減価償却費	32,344	28,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,875	34,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	485
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△6,514	△13,320
受取利息	△22	△24
支払手数料	-	208
為替差損益(△は益)	△873	△937
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△56,027
売上債権の増減額(△は増加)	△183,305	△214,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△216	68,744
未払金の増減額(△は減少)	△20,390	△25,893
その他	26,940	67,755
小計	450,911	881,750
利息及び配当金の受取額	22	24
法人税等の支払額	△228,129	△298,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,803	583,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,516	△16,244
無形固定資産の取得による支出	△6,800	-
資産除去債務の履行による支出	△13,860	-
投資有価証券の売却による収入	-	56,818
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,547
敷金及び保証金の回収による収入	-	10,000
その他	△6,108	△2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,285	46,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,020	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	342
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,339	631,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,993,041	3,579,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,057,381	4,210,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。